

## 保税蔵置場の許可期間の更新について

関税法第42条第3項の規定に基づき、下記のとおり公告する。

平成30年 6月11日

大阪税関長 高木 隆

被許可者の名称及び住所	保税蔵置場の名称及び所在地	更新した期間
アスト株式会社 大阪府大阪市西区北堀江4丁目17番23号	アスト株式会社 梅町ターミナル 大阪府大阪市此花区梅町2丁目5番4号	自 平成30年 7月 1日 至 平成36年 6月 30日
アスト株式会社 大阪府大阪市西区北堀江4丁目17番23号	アスト株式会社 北港ターミナル 大阪府大阪市此花区北港2丁目4番67号	自 平成30年 7月 1日 至 平成36年 6月 30日
月星海運株式会社 大阪府大阪市中央区高麗橋3丁目3番11号	月星海運株式会社 桜島倉庫 大阪府大阪市此花区桜島3丁目10番44号	自 平成30年 7月 1日 至 平成36年 6月 30日
SPK株式会社 大阪府大阪市福島区福島5丁目5番4号	SPK株式会社 大阪府大阪市住之江区南港南2丁目12番19号	自 平成30年 7月 1日 至 平成36年 6月 30日
関西運輸倉庫株式会社 大阪府大阪市住之江区南港南2丁目12番19号	関西運輸倉庫株式会社 大阪府大阪市住之江区南港南2丁目12番19号	自 平成30年 7月 1日 至 平成36年 6月 30日
大洋株式会社 大阪府大阪市福島区玉川2丁目13番33号	大洋株式会社 南港 大阪府大阪市住之江区南港南2丁目12番19号	自 平成30年 7月 1日 至 平成36年 6月 30日
中央自動車工業株式会社 大阪府大阪市北区中之島4丁目2番30号	中央自動車工業株式会社 大阪府大阪市住之江区南港南2丁目12番19号	自 平成30年 7月 1日 至 平成36年 6月 30日
株式会社エイエイエスケーテリング 大阪府泉南市泉州空港南1番地	株式会社エイエイエスケーテリング 大阪府泉南市泉州空港南1番地	自 平成30年 7月 1日 至 平成36年 6月 30日
新関西国際空港エンジニアリング株式会社 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地	関西国際空港航空機給油施設 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地、大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地、8番地、10番地、12番地、13番地、14番地、大阪府泉南市泉州空港南1番地、9番地	自 平成30年 7月 1日 至 平成36年 6月 30日

新洋海運株式会社 大阪府堺市堺区甲斐町東1丁1番11号	新洋海運株式会社 大阪府堺市堺区塩浜町1番地、7番地、8番地	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 平成 36 年 6 月 30 日
株式会社日新 神奈川県横浜市中区尾上町6丁目81番地	株式会社日新 汐見埠頭倉庫 大阪府泉大津市汐見町107番地	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 平成 36 年 6 月 30 日
日本通運株式会社 東京都港区東新橋1丁目9番3号	日本通運株式会社 堺支店泉北港倉庫 大阪府泉大津市新港町3番地	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 平成 36 年 6 月 30 日
豊国石油株式会社 大阪府高石市高砂2丁目6番地	豊国石油株式会社 高石工場 大阪府高石市高砂2丁目6番地	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 平成 36 年 6 月 30 日
原子燃料工業株式会社 東京都品川区東品川2丁目2番4号	原子燃料工業株式会社 熊取事業所 大阪府泉南郡熊取町朝代西1丁目950番地	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 平成 36 年 6 月 30 日
日本通運株式会社 東京都港区東新橋1丁目9番3号	日本通運株式会社 堺支店貝塚2号倉庫 大阪府貝塚市港44番地、45番地、48番地、49番地	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 平成 36 年 6 月 30 日
三菱製紙株式会社 東京都墨田区両国2丁目10番14号	三菱製紙株式会社 京都工場 京都府長岡市開田1丁目6番6号	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 平成 36 年 6 月 30 日
ウロコ冷蔵株式会社 石川県金沢市湊4丁目7番地2	ウロコ冷蔵株式会社 石川県金沢市湊4丁目7番地2	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 平成 36 年 6 月 30 日
北陸エアターミナルビル株式会社 石川県小松市浮柳町ヨ50番地先	北陸エアターミナルビル株式会社 貨物業務部 石川県小松市草野町ハ26番地、ハ39番地	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 平成 36 年 6 月 30 日
株式会社新陸運輸 富山県南砺市八幡58番地の6	株式会社新陸運輸 福野下吉江倉庫 富山県南砺市下吉江312番地1	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 平成 36 年 6 月 30 日
八嶋合名会社 富山県射水市庄西町2丁目4番16号	八嶋合名会社三ヶ新倉庫 富山県射水市庄西町2丁目4番16号	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 平成 36 年 6 月 30 日